

=はじめに=

このメールマガジンは、国土交通省において収集した事業用自動車に関する事故情報等のうち重大なものについて、皆様に情報提供することにより、その内容を他山の石として各運送事業者における事故防止の取り組みに活用していただくことを目的として配信しています。

=目次=

1. 重大事故等情報=9件（9月18日～9月24日分）
  - (1) 乗合バスの健康起因事故
  - (2) 貸切バスの衝突事故
  - (3) 法人タクシーの死傷事故①
  - (4) 法人タクシーの衝突事故①
  - (5) 法人タクシーの火災事故
  - (6) 法人タクシーの衝突事故②
  - (7) 法人タクシーの死傷事故②
  - (8) トラックの酒気帯び運転事故
  - (9) トラックの衝突事故
2. 9月・10月は、自動車点検整備推進運動強化月間です！
3. 事業用自動車事故調査委員会による報告書（貸切バスの追突事故）を公表しました！
4. バス輸送（特に高速乗合バス）の安全対策の徹底について
5. 「事業用自動車事故調査報告書」で提言のあった再発防止策への取り組みについて
6. 乗合バス車内事故のさらなる防止を目指して！（関東運輸局プレスリリース）
7. 事業用自動車事故調査委員会による調査報告書を公表しました！
8. トラックの保有車両数が5両未満の営業所であっても、運行管理者が選任されていない場合は、行政処分の対象になります！
9. 自動車製作者等が定めた交換期限を超えて定期交換部品を使用すると重大な事故を招くおそれがあります！
10. ブレーキ・ペダルの戻り不良による火災事故にご注意を！
11. ホイール・ベアリングの点検整備により車両火災を未然に防ぎましょう
12. ホイール・ボルト折損による大型車の車輪脱落事故が増加しています！
13. 北陸道高速バス事故を受けた安全対策について
14. 運輸安全マネジメントに係る安全管理規程の届出等の義務付け対象が拡大されました！
15. 自動車運送事業の監査方針及び行政処分等の基準が改正されました！
16. 関越道高速ツアーバス事故を受けた「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」について

17. 高速乗合バス及び貸切バスの交替運転者の配置基準の策定について

18. 国土交通省で作成したマニュアルを集約しました！



【1. 重大事故等情報＝9件】（9月18日～9月24日分）

（1）乗合バスの健康起因事故

9月18日（金）午前7時55分頃、埼玉県の駅前降車場において、同県に営業所を置く乗合バスが乗客49名を乗せて運行中、健康状態に起因する事故が発生した。

この事故により、乗客1名が軽傷を負った。

事故は、バスが降車場に停車しようとして左に寄ったところ、運転者が突然、意識を喪失したことから、そのまま縁石に乗り上げた。この際、運転指導のため同乗していた乗務指導員が異常に気付き、咄嗟に駐車ブレーキを作動させたことにより、バスはしばらく走行し停止した模様。

（2）貸切バスの衝突事故

9月19日（土）午前10時30分頃、北海道の道道交差点において、道内に営業所を置く貸切バスが乗客46名を乗せて運行中、トラックに追突した。

この事故により、バスの乗客9名とトラックの乗員1名が軽傷を負った。

事故は、信号機のある交差点において、バスが、赤信号で停止していたトラックに気付くのが遅れ追突した模様。

（3）法人タクシーの死傷事故①

9月20日（日）午前5時20分頃、静岡県の営業所において、当該営業所に所属する法人タクシーの運転者が、無人で動き出したタクシーにひかれた。

この事故により、運転者が死亡した。

事故は、タクシーの運転者が、営業所において駐車ブレーキを作動させずにギアをRレンジの位置に入れ降車したことからタクシーが無人で後退したため、停止させようと駆け寄ったところひかれた模様。

（4）法人タクシーの衝突事故①

9月20日（日）午前2時20分頃、埼玉県の道路交差点において、同県に営業所を置く法人タクシーが運行中、自転車と衝突した。

この事故により、自転車乗りが死亡した。

事故は、タクシーが、横断してきた自転車に気付くのが遅れ衝突した模様。

（5）法人タクシーの火災事故

9月20日（日）午後12時45分頃、埼玉県の道路において、同県に営業所を置く法人タクシーが空車で運行中、火災事故が発生した。

この事故による負傷者はなし。























(平日9:30~12:00 13:00~17:30)

・ 自動音声受付            03-3580-4434 (年中無休・24時間)

**\* 自動車のリコール等の通知等があったときは！**

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

